

## 令和6年労働組合基礎調査結果

(令和6年6月末現在)

項目	内 容								
年	令 和 6 年					令 和 5 年	令 和 4 年	平 成 27 年	摘要
	項目	実 数	対 増	前 年 減	対令和4年 増				
労働組合数 及び 組合員数	組 合 数	391	△ 5	△ 8	△ 51	396	399	442	
	組 合 員 数	人 30,213	人 △ 1,427	人 △ 1,812	人 △ 6,268	人 31,640	人 32,025	人 36,481	
	推定組織率	% 12.3	ポイント △ 0.6	ポイント △ 0.7	ポイント △ 2.8	% 12.9	% 13.0	% 15.1	
	県 内 雇 用 労 働 者 数	R2. 国勢調査 245,423人				R2. 国勢調査 245,423人	R2. 国勢調査 245,423人	H22. 国調 242,340人	
適用法規別 組織の状況	法規 項 目	労 働 組 合 法	地 方 公 務 員 法	国 家 公 務 員 法			行 政 執 行 法 人 の 労働関係に関する法律	地 方 公 営 企 業 等 の 労 働 関 係 に 關 す る 法 律	
	組 合 数	298	58	31			-	4	
	組 合 員 数	人 20,254	人 8,668	人 737			人 -	人 554	
産業別 組織の状況 ( )内 は前年	規 模 項 目	公 務	建 設 業	卸 売・小 売 業	教 育・ 学 習 支 援 業	製 造 業	金 融・保 険 業	そ の 他	合 計
	組合員数	8,131 人 (8,224)	2,966 人 (3,087)	2,818 人 (3,263)	1,215 人 (1,380)	2,595 人 (2,711)	2,550 人 (2,667)	9,938 人 (10,308)	30,213 人 (31,640)
	割 合	26.9% (26.0%)	9.8% (9.8%)	9.3% (10.3%)	4.0% (4.4%)	8.6% (8.6%)	8.4% (8.4%)	32.9% (32.6%)	100.0% (100.0%)
企業 規 模 別 状 況	規 模 項 目	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000~ 4,999人	5,000人 以上	そ の 他
	組合数	31	47	54	6	14	32	27	180
	割 合	7.9	12.0	13.8	1.5	3.6	8.2	6.9	46.0
	組合員数	313	1,316	3,629	837	2,364	2,970	5,179	13,605
	割 合	1.0	4.4	12.0	2.8	7.8	9.8	17.1	100.0
主要上部団体 (全国的団体)	団 体 項 目	連 合			全 労 連	全 労 協		そ の 他	
	組 合 数	208			89	2		94	
	組 合 員 数	人 19,898			人 4,461	人 36		人 5,978	

注) 適用法規別組織の状況について

「行政執行法人の労働関係に関する法律」は、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。

注) 主要上部団体への加盟状況について

- 複数の主要団体に加盟している場合があるため、主要団体別の足し上げは、合計とは一致しない。
- 産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計している。
- 平成22年調査から国の調査公表に合わせ、組合規模別状況の集計を取りやめ、企業規模別状況の公表をする。